【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年３月29日
【事業年度】	第52期（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　宇 川　進
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地３丁目５番１号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　鈴 木 幹 太 郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地３丁目５番１号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　鈴 木 幹 太 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】
第１【企業の概況】
１【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	（百万円）	87,947	84,931	75,576	64,699	62,480
経常利益 又は経常損失（△）	（百万円）	△3,170	△3,652	3,016	2,391	2,321
当期純利益 又は当期純損失（△）	（百万円）	△6,765	△6,965	△2,861	1,961	1,686
包括利益	（百万円）	―	―	―	―	1,694
純資産額	（百万円）	19,025	11,450	10,470	13,212	14,907
総資産額	（百万円）	74,312	59,528	52,958	50,315	51,345
１株当たり純資産額	（円）	1,096.40	617.88	519.65	655.76	739.85
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）	（円）	△406.34	△407.07	△156.99	97.33	83.69
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	24.6	18.3	19.8	26.3	29.0
自己資本利益率	（%）	△30.8	△47.8	△26.8	16.6	12.0
株価収益率	（倍）	―	―	―	3.88	6.09
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△3,204	△715	6,915	2,828	3,520
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△3,386	△69	801	△1,300	934
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	6,661	△2,013	△2,569	△2,529	△2,603
現金及び現金同等物 の期末残高	（百万円）	5,279	2,252	7,422	6,100	7,902
従業員数	（名）	3,248	3,131	2,303	2,259	2,116

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	69,105	68,594	61,759	59,867	57,294
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	△2,580	△2,788	2,356	2,046	1,901
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△7,932	△9,388	△4,701	2,502	1,564
資本金	(百万円)	5,712	5,712	6,212	6,212	6,212
発行済株式総数	(株)	18,540,000	18,540,000	21,040,000	21,040,000	21,040,000
純資産額	(百万円)	23,496	14,586	10,885	13,376	14,949
総資産額	(百万円)	68,664	56,330	50,439	49,844	50,779
1株当たり純資産額	(円)	1,411.29	826.48	540.23	663.90	741.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20 (10)	10 (10)	― (―)	― (―)	― (―)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△476.46	△548.67	△257.98	124.19	77.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.2	25.9	21.6	26.8	29.4
自己資本利益率	(%)	△28.6	△49.3	△36.9	20.6	11.0
株価収益率	(倍)	―	―	―	3.04	6.57
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
従業員数	(名)	1,247	1,153	1,111	1,073	1,076

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

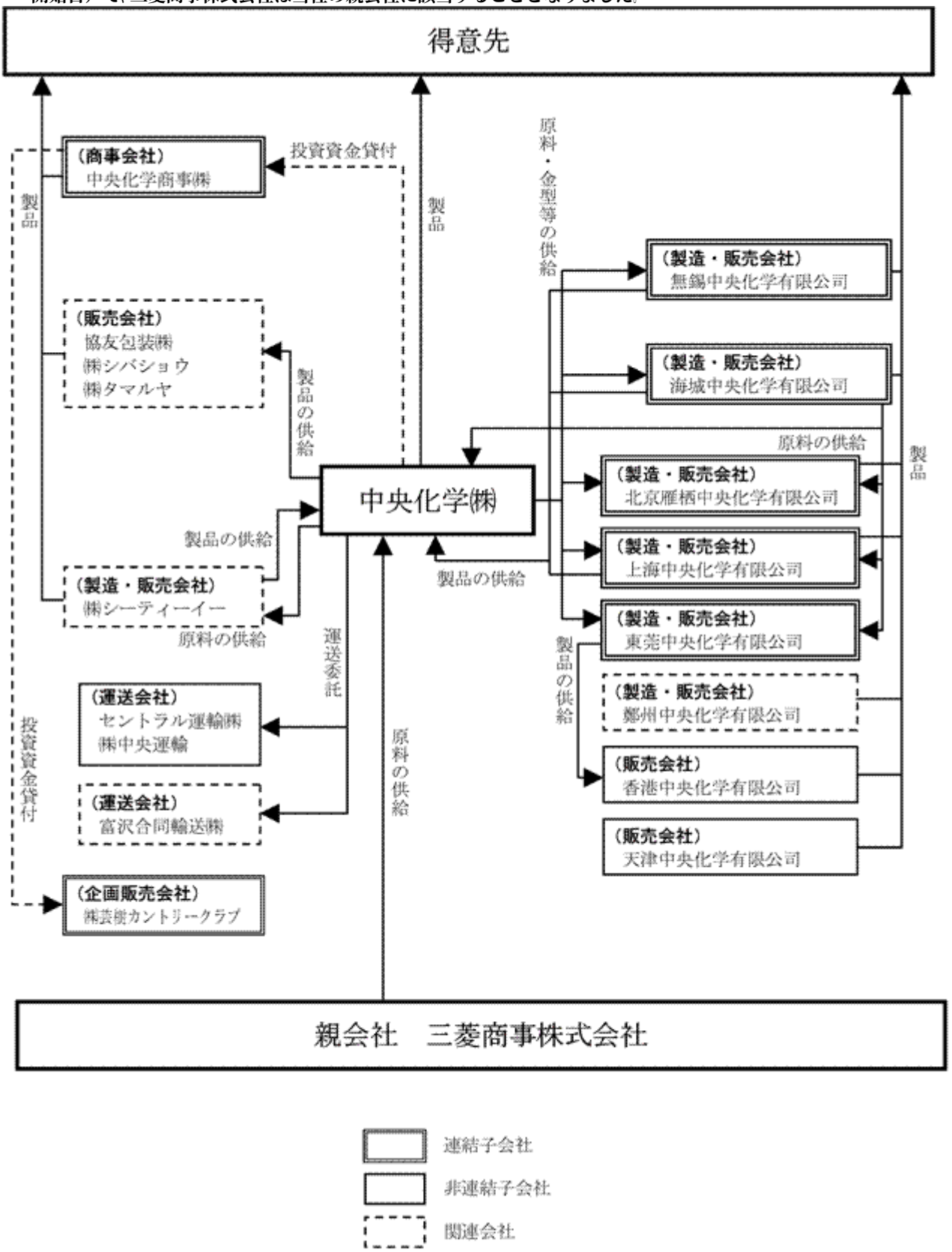
年月	概要
昭和36年１月	埼玉県鴻巣市大字鴻巣2083番地の１において、中央化学株式会社を設立し、食品包装容器の製造・販売を開始。
昭和37年11月	埼玉県鴻巣市大字鴻巣1996番地へ本社を移転。
昭和45年２月	東北地区の販売会社として東北中央化学株式会社を設立。
昭和47年４月	九州地区の販売会社として九州中央化学株式会社を設立。
昭和47年５月	北陸化工株式会社を系列下に置き、北陸地区の生産拠点とする。
昭和53年12月	北海道地区の販売拠点として朝妻商事株式会社の株式を100%取得し、商号を北海道中央化学株式会社に変更。
昭和57年１月	株式の額面金額を500円から50円に変更するため、北本市の中央化学株式会社（旧：丸知木材株式会社）に合併。同日、埼玉県鴻巣市宮地３丁目５番１号に本店移転。
昭和60年７月	米国カルフォルニア州に三菱商事株式会社と合弁で、C&M FINE PACK,INC.を設立。
昭和63年８月	米国インディアナ州にCENTRAL FINE PACK,INC.を設立。
平成２年６月	米国における販売網確保のため、ニュージャージー州に所在するプラスチック製食品容器の販売会社、PAPER PLUS,INC.を買収。
〃	米国デラウェア州にCENTRAL FINE PACK,INC.とPAPER PLUS,INC.を統括する持株会社、CENTRAL PACKAGING CORP.を設立。
平成３年１月	生産・販売の一元化を図るため、北海道中央化学株式会社、東北中央化学株式会社、九州中央化学株式会社及び北陸中央化学株式会社を吸収合併。
平成５年７月	埼玉県騎西町に「サンドイッチ射出成型技術」による量産及び高度化研究施設として中央研究所を新設。
平成６年６月	当社の株式を店頭登録。
平成６年７月	中国遼寧省海城市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したコンパウンドの製造・販売を目的とする子会社、海城中央化学有限公司を設立。
平成６年９月	中国北京市及び中国上海市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、北京雁栖中央化学有限公司及び上海中央化学有限公司を設立。
平成７年３月	中国江蘇省江陰市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、無錫中央化学有限公司を設立。
平成７年12月	中国広東省東莞市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、東莞中央化学有限公司を設立。
平成８年６月	香港に販売子会社、香港中央化学有限公司を設立。
平成９年５月	中国河南省鄭州市に食品包装機械の生産と販売等を目的とする関連会社、鄭州中央化学有限公司を設立。
平成９年７月	中国四川省重慶市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、重慶中央化学有限公司を設立。
平成10年11月	埼玉県騎西町に高機能食品容器の製造を目的とする騎西工場を建設。
平成12年１月	米国子会社C&M FINE PACK, INC.とCENTRAL FINE PACK,INC.を合併。（存続会社はC&M FINE PACK, INC.）
平成12年３月	C&M FINE PACK, INC.の事業拡大・効率化を目的に米国子会社、PAPER PLUS, INC.を売却。
平成12年11月	茨城県波崎町に三菱化学フォームプラスティック株式会社と合弁で、発泡ポリスチレンシート製造を目的とする新会社、シー・エフ・ケイ株式会社を設立。
平成13年12月	海外における事業効率と業績向上を図るための事業組織再編の一環として、当社が保有するC&M FINE PACK,INC.の株式全株（持株比率30%）をCENTRAL PACKAGING CORP.に現物出資。
平成15年３月	中国江蘇省にリケンテクノス株式会社と三菱商事株式会社との合弁で、食品包装用ストレッチフィルムの製造販売会社、理研食品包装（江蘇）有限公司を設立。
平成16年５月	中国天津市に販売子会社、天津中央化学有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年12月	生産効率向上を目的とした生産体制の見直しを行い、北陸工場・奈良工場の２工場を閉鎖。
平成20年４月	岡山県美作市に西日本の物流拠点として西日本ハブセンターを新設。
平成21年11月	米国子会社CENTRAL PACKAGING CORP.が保有するC&M FINE PACK,INC.の全株式を譲渡。
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年９月	中国子会社重慶中央化学有限公司を清算。

年月	概要
平成23年１月	国内子会社シー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併。
平成23年10月	三菱商事株式会社による株式の公開買付けにより同社が親会社となる。
平成23年12月	米国子会社CENTRAL PACKAGING CORP.を清算。

3【事業の内容】

当グループは、子会社11社及び関連会社６社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併したため、また、連結子会社であったCentral Packaging Corp.の清算が結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

また、三菱商事株式会社が平成23年９月５日から平成23年10月19日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により、平成23年10月26日付（本公開買付けの決済の開始日）で、三菱商事株式会社は当社の親会社に該当することとなりました。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
三菱商事㈱	東京都千代田区	百万円 204,446	新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品生活産業、ビジネスサービス、地球環境事業開発等	被所有 55.62	原材料の仕入

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
中央化学商事㈱	埼玉県鴻巣市	百万円 10	不動産の所有管理等	100.00	資金援助 役員の兼任　３名
㈱芸樹カントリークラブ	埼玉県鴻巣市	百万円 10	ゴルフ場会員権等の募集企画・募集売買仲介、宝石・貴金属製品の販売	0.00 [100.00]	役員の兼任　０名
海城中央化学有限公司	中国 遼寧省	US千＄ 9,000	プラスチック製食品容器及びその関連資材の製造・販売	100.00	原材料・金型等の仕入及び販売、資金援助 役員の兼任　５名
北京雁栖中央化学有限公司	中国 北京市	US千＄ 31,100	プラスチック製食品容器及びその関連資材の製造・販売	100.00	原材料・金型等の販売 役員の兼任　４名
上海中央化学有限公司	中国 上海市	US千＄ 9,800	プラスチック製食品容器及びその関連資材の製造・販売	100.00	原材料・製品・金型等の仕入及び販売 役員の兼任　４名
無錫中央化学有限公司	中国 江蘇省	US千＄ 11,100	プラスチック製食品容器及びその関連資材の製造・販売	100.00	原材料・金型等の販売、資金援助 役員の兼任　５名
東莞中央化学有限公司	中国 広東省	US千＄ 14,200	プラスチック製食品容器及びその関連資材の製造・販売	100.00	原材料・金型等の販売、資金援助 役員の兼任　５名

（注）１ 議決権の所有割合欄の［ ］内は緊密な者等の所有割合で外数であります。
２ 上記の連結子会社は中央化学商事㈱及び㈱芸樹カントリークラブを除き、全て特定子会社であります。
３ 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
４ 当社は平成23年１月１日付で、シー・エフ・ケイ㈱を吸収合併しております。
５ CENTRAL PACKAGING CORP.は平成23年12月に清算が結了いたしました。
６ ㈱芸樹カントリークラブは、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	1,076
アジア	1,040
合計	2,116

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,076	42.0	16.2	4,662

（注）1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、従業員の一部が加入し、かつ、上部団体に属する労働組合が結成されております。
当社は、従業員代表や労働組合と、賃金等の労働条件について適宜協議・合意等を行っております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により、一時的に経済活動が著しく停滞しました。その後、復興需要とともに生産活動等も緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧米諸国の財政問題やタイの洪水、円高の長期化などにより、景気の先行きは、依然、不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループの国内においては、１月１日付で完全子会社であったシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併し、事業運営の更なる効率化とグループにおける経営資源の有効活用に努めました。4月には東京オフィスを開設、8月～9月には全国４ヶ所で「2011中央化学商談会“Challenge!”『価値創造』」を開催し、新素材・新製品の上市とともに、お客様を基点とした提案型営業の強化に努めました。これと併行し昨年に引き続いて、Safety（安全）・Quality（品質）・Cost（コスト）・Delivery（納品体制）の充実を目指す「ＳＱＣＤ向上活動」を全部門で推進いたしました。一方、年初からの原材料価格高騰を受け、当連結会計年度半ばには製品価格の改定を実施いたしましたが、震災・原発事故による風評被害等から、現在もなお、東北工場の操業を休止しており、同工場の製品生産を他の工場に移管し対応しているために、運賃や保管料等の費用が増加する結果となりました。

中国においては、経済成長の上昇率に減速感はみられるものの、依然、堅調な経済成長が続いている状況の下で、中国子会社の業績は、安全・安心な当社グループ製品に対する旺盛な需要もあり、売上高は引続き２桁の高い伸びを示しておりますが、収益面においては、原材料価格高騰や人件費上昇等の影響もあり利益率は低下いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高62,480百万円（前期比3.4%減）、営業利益2,610百万円（前期比16.6%減）、経常利益2,321百万円（前期比2.9%減）となり、当期純利益については、東日本大震災に伴う災害損失667百万円を計上したこと等により、1,686百万円（前期比14.0%減）となりました。

なお、当社は、平成23年10月に三菱商事株式会社による当社株式の公開買付けにより三菱商事株式会社の連結子会社となりました。これにより従来にも増して国内・海外における三菱商事グループのグローバルネットワークを通じた販路の拡大と効率的な資材調達、新製品の開発等様々な面でのシナジー効果が期待され、持続的な発展と企業価値の向上が実現できるものと考えております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,802百万円増加し、7,902百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3,520百万円（前年同期比692百万円の増）収入となりました。これは、売上債権の増加349百万円、税金等調整前当期純利益1,694百万円、減価償却費2,128百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、934百万円（前年同期は1,300百万円の支出）収入となりました。これは、固定資産の取得724百万円があった一方、破産更生債権等の回収による収入1,428百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2,603百万円（前年同期比74百万円の増）支出となりました。これは、短期借入金の減少1,310百万円、リース債務の返済719百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントの区分に替えて種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
高機能食品容器	18,796	＋7.1
汎用食品容器	30,019	△1.7
調味料容器	887	△1.8
合計	49,703	＋1.5

（注）１ 金額は、平均販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントの区分に替えて種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
製品		
高機能食品容器	18,358	＋3.5
汎用食品容器	29,866	△2.8
調味料容器	891	△0.3
その他	429	＋168.2
製品計	49,545	＋0.0
商品	12,935	△14.7
合計	62,480	△3.4

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

次期におけるわが国経済は、欧米諸国の財政問題に加え、円高の長期化や産業の空洞化、国内における増税政策への懸念などから、景気の不透明感は払拭されず、雇用不安とデフレが続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、三菱商事グループ入りによるシナジー効果の追求とともに、収益力向上に向け、素材に遡った新製品開発とアイテムの選択と集中、「ＳＱＣＤ向上活動」の継続推進、製品供給体制の効率化、全国の代理店様との協働によるユーザー基点の営業強化、損益管理体制の強化を図り、収益基盤の強化を進めてまいります。

中国は、２桁近い経済成長を持続する中で、旺盛な需要の増加に対応するため、生産上のボトルネック解消のための投資や増産に向けた設備の増強に取り組み、安心・安全な食品容器の安定供給の使命を果たし、事業拡大に邁進してまいります。

また、食品関連メーカーとしての原点ともいうべき人体ならびに環境への配慮を第一義に置き、「安全」と「安心」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取組んでおります。

① 環境対策

容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、併せて当社グループの事業活動から発生するＣＯ２ 削減を図り、環境保全への取組みを進めてまいります。

② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発に引き続き注力するとともに、複合的な市場のニーズに合致する素材への集約も進め、差異化による競争力アップに努めます。

なお、開発に当たっては、業務提携先や外部研究機関等との協働も視野に入れて、素材開発のスピードアップを促進して参ります。

③ 生産体制の再構築

省資源の視点からの軽量化・薄肉化、歩留まり改善などの効率化を引続き強力に推進して参ります。また、弊社は既に全国に生産拠点を展開済みですが、地域ごとに生販バランスの見直しを進め「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」効率的に生産する体制を構築し、製造原価の低減を図って参ります。

④ 営業体制の再構築

地域ごとのお客様のニーズをいち早くキャッチし、マーケットニーズを先取りした製品開発態勢を充実させるため、４月に設置した東京オフィスの活用の促進を図るとともに、営業体制の改革を進めて参ります。

⑤ 物流体制の再構築

キャッシュフロー経営を更に充実させる施策の一環として、需要予測の精度向上や在庫補充計画の精緻化を促進し、更なる適正在庫水準の引き下げを進めて参ります。

⑥ 海外展開の再構築

“内外一体運営”方針の下、成長を続ける中国においても、国内のマーケティング手法、生産体制の導入を進めておりますが、マーケットの成長に合致した省力化・効率化生産設備の導入に加え、拡販に向けた先行投資を実施しつつ、人材育成・技術伝承を進め、ビジネスチャンスを確実に取り込むべく推進して参ります。

４【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしてまいります。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業展開のリスク

当社は、中国に現地法人を設立し事業展開をしておりますが、中国事業における法務リスク、同国及び当該地域における景気動向、労務問題、電力・水・輸送等社会インフラでの障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④価格競争等のリスク

当業界は、食品小売市場に連関しており、その価格競争の影響から当社製品も価格競争になり易い状況があります。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災等による電力供給不足や原材料調達困難及び当社製品を納入している取引先での罹災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

中央化学商事㈱と当社創業者である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。なお、当該契約については、契約当事者である渡辺浩二氏が平成21年５月９日に逝去されたため、相続人による限定承認手続きの中で相続処理することとなりますが、同社の権利行使に影響はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計期間における研究開発活動は、人々の生活と文化の向上に貢献し、新時代に即応したユーザーニーズに応えるため、従来にない新しい素材や技術の研究開発及び形状設計を進めて参りました。

素材開発に関しては、環境、透明性、軽量性、断熱性、耐油性をキーワードに総合機能に優れたポリプロピレンを主体とした素材（スマートダッシュ、スマートＰＰ、スマートＣＴ）の開発を実施しました。当期間内において上市された新製品の一部には、すでにこれら新素材が採用されております。今後順次新製品として上市していく予定です。

また、現在１６種類ある素材については、選択と集中を推進し、より機能が優れた素材への集約を進めるべく研究開発を進めております。

新製品に関しては、軽量化・省資源化をキーワードに新たな機能と上質感・高級感を演出できる製品を上市しました。特に多機能性新素材として期待されているＳＤ（スマートダッシュ）素材を採用した「ＳＤホットマルシェシリーズ」を上市しました。ご好評頂いている「波ね皿シリーズ」に磨り硝子調の新しい質感を加えた製品をラインナップ。新たな立体的な盛りつけが可能等様々な機能が組み込まれた刺身容器「波盛り」などを上市しました。

また、優れた機能性で様々なメニューに対応できる丼容器「ポケ丼」、高級感・ボリューム感で美味しさを引き立たせ売り場に変化をもたせるＣＴ素材弁当容器、「ぬく盛」「みちる」「はずみ」に新たにラインナップを追加いたしました。お惣菜向けには、器のイメージと機能性で売り場から食卓までを演出できる「菜こまち」、軽量で蓋なしラップ対応専用容器の「デリカッテ」、ミンチ専用容器として深めでコーナー化しやすいサイズを取りそろえた「ＭＩＣ（ミック）」シリーズ等、数多くの新シリーズを上市しました。

なお、研究開発費の金額は321百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により、一時的に経済活動が著しく停滞しました。その後、復興需要とともに生産活動等も緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧米諸国の財政問題やタイの洪水、円高の長期化などにより、景気の先行きは、依然、不透明な状態が続いております。

国内では、お客様を基点とした提案型営業の強化に努めましたが、原材料価格高騰の影響を受け、売上高57,443百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益2,769百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

アジアについては、堅調な経済成長が続き、売上高は引き続き高い伸びを示しましたが、原材料高騰や人件費上昇もあり、売上高6,260百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益303百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

この結果、連結での経営成績は、売上高62,480百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益2,610百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益2,321百万円（前年同期比2.9%減）、当期純利益1,686百万円（前年同期比14.0%減）、１株当たり当期純利益金額は83円69銭となりました。

② 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度における資産は、現金及び預金の増加1,802百万円等により前連結会計年度末と比べ1,030百万円増加し51,345百万円となりました。

（負債）

負債は、短期借入金の減少1,361百万円や長期借入金の減少532百万円があった一方、リース債務の増加502百万円等により前連結会計年度末に比べ664百万円減少し36,438百万円となりました。

（純資産）

純資産は、当期純利益1,686百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,694百万円増加し14,907百万円となり、自己資本比率は29.0%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

「１業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、2,108百万円であります。主な内訳としては、当社が2,055百万円（建物及び構築物149百万円、機械装置及び運搬具316百万円、金型等その他1,589百万円）となっており、これらの資金は、自己資金と長期借入金及びリース等により調達しております。

２【主要な設備の状況】

平成23年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
埼玉工場鴻巣事業所（埼玉県鴻巣市）	日本	生産設備	82	88	－	102	54	327	42
北海道工場（北海道美唄市）	日本	生産設備	7	21	6 (21,659)	19	21	76	27
東北工場（福島県田村市）	日本	生産設備	660	174	223 (96,048)	241	5	1,305	0
鹿島工場（茨城県神栖市）	日本	生産設備	1,024	422	－ (58,910) [58,910]	107	35	1,591	92
関東工場（埼玉県加須市）	日本	生産設備	312	361	411 (21,746) [287]	406	86	1,578	110
埼玉工場騎西事業所（埼玉県加須市）	日本	生産設備	1,252	133	1,103 (54,053)	78	25	2,594	43
山梨工場（山梨県南巨摩郡南部町）	日本	生産設備	624	474	546 (79,705)	977	83	2,694	139
岡山工場（岡山県美作市）	日本	生産設備	727	760	323 (62,764)	528	74	2,415	125
九州工場（大分県豊後大野市）	日本	生産設備	379	153	214 (24,494)	109	33	890	95

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社事務所（埼玉県鴻巣市）	日本	その他の設備	368	45	1,069 (21,981) [639]	63	179	1,737	260
北海道営業部（北海道札幌市白石区）	日本	その他の設備	0	―	― (―)	1	0	2	10
東北営業部（宮城県仙台市泉区）	日本	その他の設備	29	0	79 (2,276)	7	1	117	11
首都圏営業部（東京都品川区）	日本	その他の設備	―	1	― (―)	10	7	18	23
中部営業部（愛知県岩倉市）	日本	その他の設備	0	―	― (―)	12	1	14	18
西日本ハブセンター（岡山県美作市）	日本	その他の設備	416	―	235 (37)	―	4	656	―
営業所・その他	日本	その他の設備	211	3	350 (80)	31	8	606	81

（注）１ 種類の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
２ 埼玉工場鴻巣事業所と本社事務所の「土地」は、区分が困難なために本社事務所に含めております。
３ 埼玉工場騎西事業所設備には、区分が困難なために騎西配送センター及び中央研究所の設備を含めております。
４ 各工場内の物流倉庫は、生産設備に含めて表示してあります。
５ 従業員数には、パート社員は含んでおりません。
６ 上記の表には、建設仮勘定は含んでおりません。
７ 土地の面積の［ ］書きは、賃借分であり、内書きであります。
８ 東北工場は、平成23年３月11日に発生しました東京電力㈱福島第1原子力発電所の事故に伴う放射能汚染の風評被害により操業を休止しております。

(2) 国内子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
中央化学商事㈱（埼玉県鴻巣市）	日本	その他の設備	―	―	0 (169,314)	―	―	0	―
㈱芸樹カントリークラブ（埼玉県鴻巣市）	日本	その他の設備	―	―	― (―)	―	―	―	―

（注）１ 種類の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
２ 平成23年１月１日付で、当社連結子会社であるシー・エフ・ケイ㈱を吸収合併し、鹿島工場としました。

(3) 在外子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
海城中央化学有限公司 （中国 遼寧省）	アジア	生産設備	105	104	― (50,000) [50,000]	1	211	154
北京雁栖中央化学有限公司 （中国 北京市）	アジア	生産設備	―	5	― (54,225) [54,225]	7	13	207
上海中央化学有限公司 （中国 上海市）	アジア	生産設備	144	130	― (30,843) [30,843]	88	363	286
無錫中央化学有限公司 （中国 江蘇省）	アジア	生産設備	42	128	― (34,747) [34,747]	38	209	198
東莞中央化学有限公司 （中国 広東省）	アジア	生産設備	171	228	― (50,000) [50,000]	6	406	195

（注）1 種類の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 土地の面積の［ ］書きは、賃借分であり、内書きであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年３月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年10月2日(注1)	2,500	21,040	500	6,212	500	8,259
平成22年2月19日(注2)	－	21,040	－	6,212	△3,584	4,675

（注1）第三者割当 発行価格400円、資本組入額200円。

割当先 三菱商事（株）、三菱樹脂（株）、（株）ＪＳＰ

（注2）会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

（６）【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	15	11	170	2	―	829	1,027	―
所有株式数（単元）	―	18,637	77	151,190	98	―	40,389	210,391	900
所有株式数の割合（%）	―	8.86	0.04	71.86	0.05	―	19.19	100.00	―

（注）１　「個人その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式がそれぞれ8,909単元及び2株含まれております。

２　「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目３番１号	11,207	53.27
三菱商事パッケージング株式会社	東京都中央区日本橋２丁目３番10号	1,000	4.75
東日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地３丁目５番１号	886	4.22
西日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地３丁目５番１号	679	3.23
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町１丁目２番２号	662	3.15
株式会社ＪＳＰ	東京都千代田区丸の内３丁目４番２号 新日石ビル	625	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	516	2.46
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社）	東京都千代田区丸の内２丁目1番1号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	369	1.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	362	1.72
中央化学従業員持株会	埼玉県鴻巣市宮地３丁目５番１号	276	1.31
計	―	16,586	78.83

（注）１．当社の主要株主である筆頭株主であった渡辺明人氏及び主要株主であった渡辺興産株式会社は、その所有する当社の普通株式の全部又は一部について本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しないこととなりました。

２．前事業年度末において主要株主でなかった三菱商事株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

３．上記のほか当社所有の自己株式890千株（4.23%）があります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　890,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　20,148,200	201,482	－
単元未満株式	普通株式　900	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	－	－
総株主の議決権	－	201,482	－

（注）１　「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式2株が含まれております。
２　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 ３丁目５番１号	890,900	－	890,900	4.23
計	－	890,900	－	890,900	4.23

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	890,902	―	890,902	―

3【配当政策】

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回行うことができるとしております。

当社は剰余金の配当等、会社法第459号各号に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議により、行える旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。当期末配当につきましては、国内外における設備投資の実行を見据え、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	1,016	816	598	442	530
最低（円）	585	465	319	303	325

（注）　最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	407	478	395	404	483	530
最低（円）	369	373	383	376	374	400

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		宇 川　進	昭和20年１月30日生	平成17年６月 平成21年６月 平成22年１月 平成22年３月	児玉化学工業㈱代表取締役社長 同社顧問 当社入社 顧問 代表取締役社長執行役員（現）	（注）２	3
代表取締役	管理・総務人事担当 管理本部長兼総務人事本部長	森 本 和 宣	昭和34年４月１日生	平成19年２月 平成20年８月 平成21年12月 平成22年３月 平成23年３月 平成23年10月 平成24年２月 平成24年３月	㈱三菱東京UFJ銀行千葉支社長 同行融資部部長（特命担当） 当社出向 執行役員管理本部副本部長 取締役常務執行役員管理本部長 取締役常務執行役員管理本部長兼情報システム部長 取締役常務執行役員経営企画本部長兼管理本部長兼情報システム部長 取締役常務執行役員経営企画本部長兼管理本部長 代表取締役専務執行役員管理・総務人事担当管理本部長兼総務人事本部長（現）	（注）２	1
取締役		宮 内 孝 久	昭和25年９月13日生	昭和50年４月 平成11年８月 平成14年４月 平成15年４月 平成17年４月 平成18年４月 平成21年４月 平成24年３月	三菱商事㈱入社 同社アンモニアプロジェクトユニットマネージャー（兼）アンモニア・ＡＮユニットマネージャー 同社アンモニアユニットマネージャー（兼）アクリロニトリルユニットマネージャー 同社化学品グループＣＥＯオフィス室長 同社執行役員 同社汎用化学品本部長 同社常務執行役員、化学品グループＣＥＯ（現） 当社取締役（現）	（注）２	－
取締役		萩 原　剛	昭和34年６月17日生	昭和57年４月 平成17年１月 平成22年４月 平成24年３月	三菱商事㈱入社 同社クロールアルカリユニットマネージャー 同社化学品グループＣＥＯオフィス室長（現） 当社取締役（現）	（注）２	－
取締役		尾 花 徹 夫	昭和37年５月５日生	昭和60年４月 平成22年５月 平成24年３月	三菱商事㈱入社 同社合成樹脂ユニットマネージャー（現） 当社取締役（現）	（注）２	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		佐 藤 彰 治	昭和26年８月14日生	昭和55年７月 平成２年１月 平成16年４月 平成21年11月 平成22年６月 平成24年３月	㈱大竹貿易入社 ㈱そごう入社 ㈱矢野製作所入社 当社入社 監査室担当課長 監査室長 常勤監査役（現）	（注）３	－
常勤監査役		大 吉 正 人	昭和33年10月12日生	昭和56年４月 平成15年１月 平成16年10月 平成24年２月 平成24年３月	㈱あさひ銀行（現㈱埼玉りそな銀行）入行 ㈱埼玉りそな銀行川口南平支店長 同行内部監査部上席内部監査員 当社出向 監査室顧問 常勤監査役（現）	（注）３	－
監査役		山 口 吉 一	昭和31年６月28日生	平成７年８月 平成８年４月 平成11年４月 平成20年３月	監査法人トーマツ入所 山口吉一公認会計士事務所所長（現） 誠栄監査法人代表社員（現） 当社監査役（現）	（注）３	－
監査役		大 沼 尚 人	昭和32年５月13日生	昭和55年４月 平成16年４月 平成20年４月 平成24年３月	三菱商事㈱入社 同社トレジャラーオフィスアシスタントトレジャラー 兼三菱商事フィナンシャルサービス㈱副社長 三菱商事㈱化学品グループ管理部長（現） 当社監査役（現）	（注）３	－
計							4

（注）１ 取締役宮内孝久、萩原剛及び尾花徹夫は、会社法第２条第15条に定める社外取締役であります。

２ 監査役山口吉一及び監査役大沼尚人は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３ 取締役の任期は、平成24年３月29日開催の第52回定時株主総会終結の時から、平成25年３月開催予定の第53回定時株主総会終結の時までであります。

４ 監査役の任期は、平成24年３月29日開催の第52回定時株主総会終結の時から、平成28年３月開催予定の第56回定時株主総会終結の時までであります。

５ 当社では業務執行の機能の明確化と業務執行の充実を図り、経営組織の強化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名で、社長執行役員宇川進、専務執行役員生産・技術担当山岸秀樹、専務執行役員管理・総務人事担当管理本部長兼総務人事本部長森本和宣、専務執行役員営業担当畑生恵司、常務執行役員営業本部長寺内正明、常務執行役員技術本部長兼研究開発部長中井正、常務執行役員中国総代表兼北京雁栖中央化学有限公司総経理山田明夫、常務執行役員業務担当業務本部長兼社長室長石井幹也、常務執行役員経営企画担当経営企画本部長兼広報ＩＲ部長中野保則、執行役員生産本部長兼東北工場長田中昭次、執行役員海外事業統括部長村山賢一郎、執行役員情報システム部長菊池千春で構成されております。

６ 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
岡 本 弘 哉	昭和32年６月14日生	平成３年10月 平成６年４月 平成19年３月	司法試験合格 弁護士登録（埼玉弁護士会） 当社補欠監査役（現） 埼玉県社会福祉協議会 貸付審査等運営委員会委員（現） さいたま市情報公開・個人情報保護審査委員（現） 年金記録確認埼玉地方第三者委員会委員（現） 原子力損害賠償紛争審査会特別委員（現）	－

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上最も重要な課題の一つとして位置づけており、コンプライアンスの徹底、経営の透明性、健全性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させて、企業価値の最大化に取り組むことを基本的な考え方としております。

1）会社の機関の内容

当社は、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的に執行役員制度を採用しております。取締役の任期については1年とし、取締役の責任の明確化を図っております。また、内部監査機能として代表取締役社長直轄の監査室を設け、実効性を高めております。 会社の機関としては、会社法に既定する取締役会及び監査役会を設置すると共に、主要な協議機関として常務会、執行役員会等を設置しております。

① 取締役会

取締役会は、毎月１回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行を逐次監督しております。

② 監査役会

監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会やその他の重要会議に出席し、適宜意見を述べるほか、監査室及び会計監査人と連携を図ることにより情報収集、取締役からの直接聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証しております。

③ 常務会

常務会は、社長執行役員および専務執行役員、常務執行役員で構成され、原則月１回開催しております。これにおいて、取締役会付議案件の事前審議や業務執行に係る課題の協議等を行っております。

④ 執行役員会

執行役員会は、全執行役員で構成され、原則月２回の定例執行役員会のほか、必要に応じて臨時執行役員会を開催し、事業計画および業績についての検討および重要な業務に関する協議を行っております。

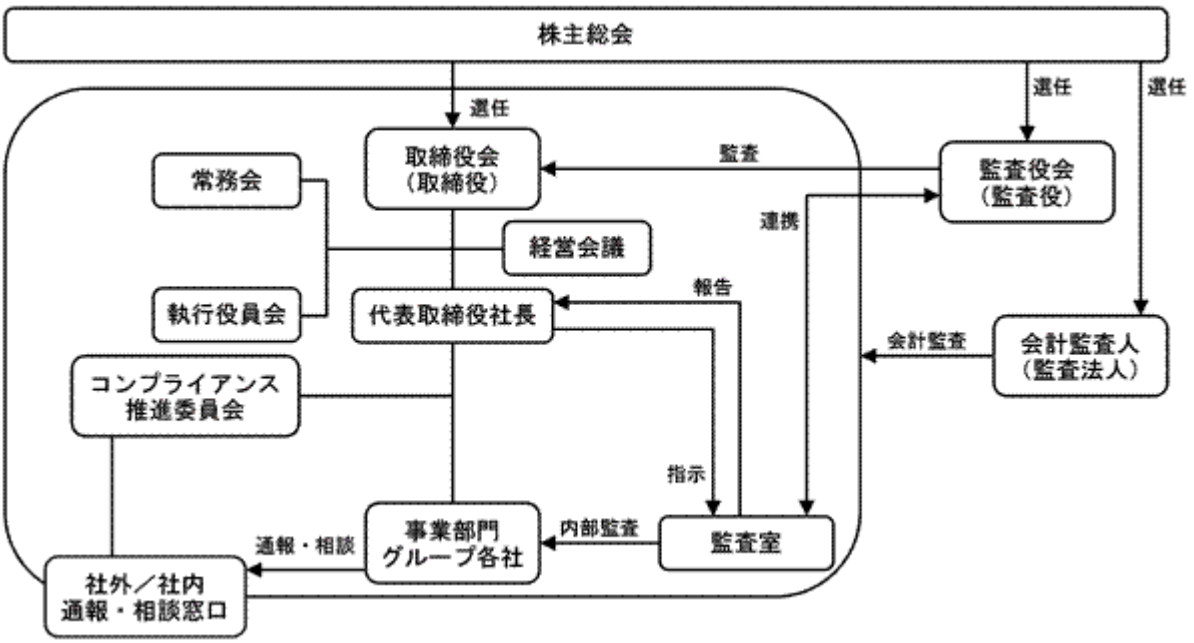
また、各部門の業務の執行状況が報告され、情報を共有しつつ、十分な協議を行っております。

⑤ 経営会議

経営会議は、全執行役員、各本部長・室長、各本部長が指名する者で構成され、４半期に１度開催するほか必要に応じ臨時で開催し、年度予算の審議及び進捗状況の確認・調整を行っております。

⑥ 監査室

代表取締役社長の直轄の組織として、監査室が各部門の内部監査を実施しております。監査室は、監査役との連携を図り、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び効率の増進に資することを目的として、事業年度ごとに策定される内部監査計画に基づく監査を実施しております。



２）業務が適正に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会にて、当社の業務が適正に行われることを確保するための体制を次のとおり決議しております。

内部統制システムの構築に関する決議

① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

［１］ 取締役会は、法令、定款、取締役会規程その他関係規程の定めるところにより、経営上の重要な事項について決定あるいは承認するとともに、取締役の職務執行を相互に監督する。

［２］ 法令、定款、社内規程及び社会倫理の遵守に取り組む基本姿勢を明確にした「コンプライアンス基本方針」とその具体的な行動規範を示した「企業行動基準」の周知徹底を図り、企業価値の向上を図る。

［３］ 取締役会で選任されたコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス推進委員会により、全社のコンプライアンス体制の維持・向上を図り、取締役及び使用人に対する啓蒙・教育を行う。

［４］ 内部通報に関する規程に基づく内部通報制度と、お取引先様通報制度の活用を推進し、法令、社内規程及び社会倫理に反する行為等の早期発見と是正に努める。

［５］ コンプライアンス基本方針、企業行動基準において宣言したとおり、社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関わりを持たず、毅然とした態度で臨むことを堅持する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書規程等に従い、適切に保存・管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

［１］ リスクマネジメント規程に基づいたリスク管理体制を構築する。

［２］ 不測の事態等が発生した場合は、危機管理規程に基づき、緊急対策会議を開催し緊急対策本部を設置する等迅速に対応し、当該危機を最小に止めるための管理体制を構築する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

［１］ 毎月一回開催する定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行う。

［２］ 執行役員制度を導入し、経営と業務執行機能を分離し、経営の効率化と責任の明確化を行う。

［３］ 取締役会を補完する機能として、常務会を原則月１回、執行役員会議を原則月２回開催し、重要決定事項の審議、経営方針の徹底、業績進捗状況の確認等、経営環境の変化への対応と速やかな意思決定ができる体制をとる。

⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

［１］ 関係会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行うとともに、内部統制システムの整備を行う。

［２］ 主要な子会社に対し、監査室による内部監査を実施しその業務の適正を確保する。

［３］ 主要な子会社の取締役、監査役、監事に当社の取締役等を必要に応じ派遣する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

［１］ 監査役の職務を補助すべき使用人について、監査役から求められた場合には、監査役会と協議の上、管理本部所属員の中から選任し、兼務させる。

［２］ 監査役を補助する使用人に対する指揮命令権は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会が有する。

⑦ 取締役及び使用人が監査役へ報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与えるおそれのある重要な事項や、違法或いは不正な行為を発見したときは、ただちに監査役に報告する体制とする。

また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

［１］ 監査役が取締役の職務執行の監査を行うとともに、当社各部門における業務執行の監査を行い、取締役会の他、経営会議、営業に関する会議、生産に関する会議等の経営に関する主要な会議に出席して、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査室との連携も図る。

［２］ 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行う。

⑨ 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正措置を講じる。

3）役員報酬の内容

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる　役員の員数（名）
		基本報酬	ストック　オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	107	94	－	－	12	7
監査役 (社外監査役を除く)	10	9	－	－	0	1
社外監査役	11	10	－	－	0	2

（注）１　上記には、平成23年３月29日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって、退任した取締役１名を含んでおります。

２　退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④ 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責等を考慮し、これまでの経歴、職歴や職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

4）株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　47銘柄

貸借対照表計上額の合計額　　225百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱プレナス	7,155	8	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ハークスレイ	13,720	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱フジ	3,633	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ライフコーポレーション	4,899	5	取引関係の維持・強化等を目的としております。
イオン㈱	5,063	5	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ＣＦＳコーポレーション	9,713	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
積水化成品工業㈱	11,373	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱カスミ	6,876	3	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ジョイス	6,000	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱天満屋ストア共和会	3,171	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱プレナス	7,885	9	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱フジ	4,926	8	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ライフコーポレーション	5,397	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ハークスレイ	13,720	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
イオン㈱	6,365	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
積水化成品工業㈱	16,031	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱カスミ	9,627	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ＣＦＳコーポレーション	10,860	3	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ヤマナカ	3,467	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
丸大食品㈱	10,286	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱天満屋ストア	3,663	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱マルエツ	7,844	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱マルヤ	12,733	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱小僧寿し本部	14,386	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ジョイス	6,000	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱スーパー大栄	10,000	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ＪＳＰ	902	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱いなげや	750	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱エコス	1,300	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱魚喜	9,000	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱セブン&アイ・ホールディングス	228	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱アークス	338	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱タイヨー	560	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
りそなホールディングス㈱	1,000	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
日糧製パン㈱	3,150	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
第一生命保険㈱	3	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱三井住友ファイナンシャルグループ	94	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
信越ポリマー㈱	520	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱山梨中央銀行	511	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
㈱ダイエー	473	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。

③保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

５）内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の監査室を設置しており、監査室が定期的に実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、全ての業務が法令・定款及び社内規程に準拠して、適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度、組織、諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証し、監査結果を社長及び監査役へ報告しております。なお監査室は監査室長他２名が内部監査業務を担当しております。

監査役監査については、監査役は、原則として取締役会など重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、会議の運営状況、決議方法の適法性などについて、監査を行っております。

６）内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、決算監査及び四半期決算監査の際に、会計監査人から会計監査の際に発見した留意項目等について説明を受け、その事項を次の監査役監査の重点項目に加えるなど、会計監査人と連携の上、監査業務を遂行しております。監査役と監査室長は監査に当って相互に情報交換し、連携して効率的な監査を行っております。

７）社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係

社外取締役宮内孝久は、親会社である三菱商事株式会社の常務執行役員、化学品グループＣＥＯであります。

社外取締役荻原剛は、親会社である三菱商事株式会社の化学品グループＣＥＯオフィス室長であります。

社外取締役尾花徹夫は、親会社である三菱商事株式会社の合成樹脂ユニットマネージャーであります。

当社と三菱商事との間には、当社における原材料の仕入先として商取引関係がありますが、取引条件等についても市場価格等を勘案し、当社独自の判断をもとに合理的・適切な決定をしており、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外取締役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

社外監査役山口吉一は、会計に関する専門的知識と監査法人における豊富な経験を有しており、適切な業務執行のための助言及び監督体制の強化を目的とし、専任しております。なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役大沼尚人は親会社である三菱商事株式会社の経理部門等において長年の経験があり、財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、適切な業務執行のための助言及び監督体制の強化を目的とし、専任しております。

また、当社と三菱商事株式会社との間に当社における原材料の仕入先として商取引関係がありますが、取引条件等についても市場価格等を勘案し、当社独自の判断をもとに合理的・適切な決定をしており、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外監査役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

８）リスク管理体制の整備の状況

当社は業務執行に係るリスクについて、その未然防止及び迅速な対処を行うことを目的として策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、危機管理規程及び下位規程、マニュアルを制定し、緊急事態に対処する体制を整備しております。

なお、当社の危機管理体制における最高責任者を社長とし、主管部門を総務人事本部としております。緊急時においては、緊急対策会議及び必要に応じて緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行います。

また、法令や定款に違反する行為については、内部通報制度及びお取引先様通報制度によりリスクの認識を行い、是正処置及び再発防止策を講じます。

さらに、リスクマネジメントシステムの一環として、情報セキュリティへの取り組みを推進しております。

情報セキュリティについては、個人情報、顧客情報等の情報資産を守るため、情報セキュリティ基本方針、個人情報保護方針、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程及び下位規程、マニュアルに従い情報の管理を実施しております。

９）会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定有限責任社員 業務執行社員 松田道春（継続監査年数３年）

指定有限責任社員 業務執行社員 鎌田竜彦（継続監査年数６年）

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士７名・会計士補２名・公認会計士試験合格者５名・システム監査担当者１名であります。

10）取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めております。

11）取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

12）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第１項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

13）自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の定めに基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定めています。

14）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

15）取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第１項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59	－	58	0
連結子会社	－	－	－	－
計	59	－	58	0

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）に関する指導及び助言業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、要員数、監査内容等の妥当性を勘案、協議し、決定しております。

第５【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を簡易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）及び第51期事業年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）及び第52期事業年度（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100	7,902
受取手形及び売掛金	12,801 ※1, ※3, ※6	13,111 ※1, ※3
商品及び製品	5,510	5,310
仕掛品	671	666
原材料及び貯蔵品	1,195	1,293
繰延税金資産	195	300
その他	1,656	2,231
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	28,115	30,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,243	20,321
減価償却累計額	△13,475 ※4	△13,758 ※4
建物及び構築物（純額）	6,768 ※6	6,562 ※6
機械装置及び運搬具	22,353	21,591
減価償却累計額	△18,810 ※4	△18,354 ※4
機械装置及び運搬具（純額）	3,542	3,237
土地	4,842 ※5, ※6	4,563 ※5, ※6
リース資産	5,084	4,943
減価償却累計額	△2,868 ※4	△2,243 ※4
リース資産（純額）	2,216	2,700
建設仮勘定	55	161
その他	9,673	9,910
減価償却累計額	△8,722 ※4	△9,142 ※4
その他（純額）	950	767
有形固定資産合計	18,376	17,992
無形固定資産		
リース資産	61	38
その他	365	356
無形固定資産合計	426	395
投資その他の資産		
投資有価証券	313 ※2	324 ※2
長期貸付金	128	128
破産更生債権等	10,022	162 ※7
繰延税金資産	1,737	1,676
その他	389 ※2	127 ※2
貸倒引当金	△9,194	△262
投資その他の資産合計	3,397	2,157
固定資産合計	22,200	20,544
資産合計	50,315	51,345

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 12,353	※3 13,062
短期借入金	※6 16,990	※6 15,628
リース債務	689	699
未払金	2,102	1,744
未払法人税等	66	37
未払消費税等	101	76
繰延税金負債	4	0
海外事業等再編引当金	109	36
資産除去債務	―	17
災害損失引当金	―	91
その他	739	1,245
流動負債合計	33,156	32,639
固定負債		
長期借入金	※6 1,208	※6 675
リース債務	1,717	2,210
繰延税金負債	9	0
退職給付引当金	534	674
役員退職慰労引当金	37	46
債務保証損失引当金	276	33
資産除去債務	―	7
その他	162	151
固定負債合計	3,946	3,799
負債合計	37,102	36,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	2,074	3,761
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	12,905	14,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△1
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	316	316
その他の包括利益累計額合計	307	315
純資産合計	13,212	14,907
負債純資産合計	50,315	51,345

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	64,699	62,480
売上原価	49,613	48,419
売上総利益	15,085	14,060
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,132	3,842
販売促進費	1,734	1,578
貸倒引当金繰入額	42	0
給料及び手当	1,927	2,025
福利厚生費	303	343
退職給付費用	121	132
役員退職慰労引当金繰入額	18	14
減価償却費	376	313
旅費及び交通費	259	250
その他	※3 3,038	※3 2,948
販売費及び一般管理費合計	11,956	11,450
営業利益	3,129	2,610
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	12	11
受取賃貸料	59	53
回収トレー収入	20	15
為替差益	―	79
その他	184	172
営業外収益合計	283	338
営業外費用		
支払利息	459	407
手形売却損	48	35
売上割引	93	85
為替差損	328	―
その他	91	98
営業外費用合計	1,021	627
経常利益	2,391	2,321
特別利益		
前期損益修正益	50	46
固定資産売却益	※1 144	※1 6
貸倒引当金戻入額	162	247
債務保証損失引当金戻入額	―	57
海外事業等再編引当金戻入額	433	49
その他	141	4
特別利益合計	931	411

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 156	※2 46
減損損失	※4 45	※4 99
投資有価証券評価損	31	8
債務保証損失引当金繰入額	50	―
子会社清算損	―	95
災害損失	―	※5 667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	32
為替換算調整勘定取崩損	※6 858	―
その他	18	89
特別損失合計	1,160	1,039
税金等調整前当期純利益	2,163	1,694
法人税、住民税及び事業税	108	64
法人税等調整額	93	△56
法人税等合計	202	8
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,686
当期純利益	1,961	1,686

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	7
繰延ヘッジ損益	―	0
為替換算調整勘定	―	△0
その他の包括利益合計	―	8
包括利益	―	1,694
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	1,694

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,212	6,212
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,212	6,212
資本剰余金		
前期末残高	8,259	5,787
当期変動額		
欠損填補	△2,472	―
当期変動額合計	△2,472	―
当期末残高	5,787	5,787
利益剰余金		
前期末残高	△2,349	2,074
当期変動額		
欠損填補	2,472	―
当期純利益	1,961	1,686
その他	△10	―
当期変動額合計	4,423	1,686
当期末残高	2,074	3,761
自己株式		
前期末残高	△1,169	△1,169
当期変動額		
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	△1,169	△1,169
株主資本合計		
前期末残高	10,954	12,905
当期変動額		
当期純利益	1,961	1,686
自己株式の取得	△0	―
その他	△10	―
当期変動額合計	1,950	1,686
当期末残高	12,905	14,591

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	7
当期変動額合計	△2	7
当期末残高	△8	△1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△475	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	△0
当期変動額合計	791	△0
当期末残高	316	316
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△484	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	8
当期変動額合計	791	8
当期末残高	307	315
純資産合計		
前期末残高	10,470	13,212
当期変動額		
当期純利益	1,961	1,686
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	8
その他	△10	－
当期変動額合計	2,742	1,694
当期末残高	13,212	14,907

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,163	1,694
減価償却費	2,548	2,128
減損損失	45	99
海外事業等再編引当金の増減額（△は減少）	△548	△73
為替換算調整勘定取崩損	858	－
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	50	△57
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△232	△260
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	99	139
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△50	8
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	459	407
為替差損益（△は益）	△3	2
投資有価証券評価損益（△は益）	31	8
有形固定資産除却損	156	46
有形固定資産売却損益（△は益）	△143	△6
役員退職慰労金	65	6
売上債権の増減額（△は増加）	△736	△349
たな卸資産の増減額（△は増加）	406	126
仕入債務の増減額（△は減少）	△601	704
未払消費税等の増減額（△は減少）	△382	△24
その他	△431	△529
小計	3,734	4,176
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	△466	△396
債務保証履行による支払額	△213	△185
役員退職慰労金の支払額	△65	△6
法人税等の支払額	△179	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,828	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,516	△724
固定資産の売却による収入	239	208
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
子会社株式の取得による支出	△29	－
貸付金の回収による収入	23	59
破産更生債権等の回収による収入	－	1,428
その他	△5	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	934

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,339	△1,310
長期借入れによる収入	184	―
長期借入金の返済による支出	△451	△572
リース債務の返済による支出	△921	△719
自己株式の取得による支出	△0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△2,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△319	△49
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,321	1,802
現金及び現金同等物の期首残高	7,422	6,100
現金及び現金同等物の期末残高	6,100	7,902

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
１ 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　９社 連結子会社の名称 「第１企業の概況 ４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、重慶中央化学有限公司については、当連結会計年度において、解散、清算が結了したため、平成22年９月以降、連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了時点までの損益計算書のみ連結しております。	(1) 連結子会社の数　　７社 連結子会社の名称 「第１企業の概況 ４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、CENTRAL PACKAGING CORP.については、当連結会計年度において、解散、清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了時点までの損益計算書のみ連結しております。 また、シー・エフ・ケイ株式会社についても、当連結会計年度において吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
	(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸㈱ ㈱中央運輸 香港中央化学有限公司 天津中央化学有限公司	(2) 非連結子会社の名称 同左
	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社４社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
２ 持分法の適用に関する事項	非連結子会社４社及び関連会社６社（協友包装㈱、㈱シバショウ、㈱タマルヤ、富沢合同輸送㈱、㈱シーティーイー、鄭州中央化学有限公司）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 また、理研食品包装（江蘇）有限公司については、少数株主の持分増加により、当社の持分比率が低下したため、関係会社から除外しております。	非連結子会社４社及び関連会社６社（協友包装㈱、㈱シバショウ、㈱タマルヤ、富沢合同輸送㈱、㈱シーティーイー、鄭州中央化学有限公司）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
３ 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	
４ 会計処理基準に関する事項	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法				
①有価証券	その他有価証券 ‥時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ‥時価のないもの 移動平均法による原価法	――――	その他有価証券 ‥時価のあるもの 同左 ‥時価のないもの 同左	――――
②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	――――	同左	――――
③たな卸資産	ａ 商品 ‥総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	中国連結子会社 ‥総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	ａ 商品 同左	中国連結子会社 同左
	ｂ 製品・原材料・仕掛品 （販売用製造機械） ‥個別法による原価法		ｂ 製品・原材料・仕掛品 （販売用製造機械） 同左	
	ｃ 製品・原材料・仕掛品 （上記以外のもの） ‥総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）		ｃ 製品・原材料・仕掛品 （上記以外のもの） 同左	
	ｄ 貯蔵品 ‥最終仕入原価法		ｄ 貯蔵品 同左	

項目	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 （リース資産を除く） ‥定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ‥４～47年 機械装置及び運搬具 ‥２～14年	所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法	①有形固定資産 （リース資産を除く） 同左	同左
	②無形固定資産 （リース資産を除く） ‥定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	―――	②無形固定資産 （リース資産を除く） 同左	―――
	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ‥リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	―――	③リース資産 同左	―――
	④長期前払費用 ‥均等償却をしております。	―――	④長期前払費用 同左	―――

項目	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 ‥債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 ‥従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	‥債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ――――	①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左	同左 ――――

項目	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
	③役員退職慰労引当金 ‥当社及び主要な国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	―――	③役員退職慰労引当金 同左	―――
	④海外事業等再編引当金 ‥当社では、海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。	④海外事業等再編引当金 ‥在外連結子会社２社では、海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。	④海外事業等再編引当金 同左	④海外事業等再編引当金 ―――
	⑤債務保証損失引当金 ‥平成17年３月に破産清算完了し消滅いたしました千代田国際興業㈱の銀行借入債務について、当社は他の引受者とともに重畳的債務引受を行い、その弁済負担については、当該他の重畳的債務引受者が弁済計画に基づき負担してまいりましたが、弁済を行ってきた当該他の重畳的債務引受者の負担能力等を勘案した結果、当社が負担すると予想される金額を計上しております。	―――	⑤債務保証損失引当金 ‥債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	―――

項目	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
	――――	――――	⑥災害損失引当金 ・・東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。	――――
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 ‥繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。	――――	①ヘッジ会計の方法 同左	――――
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 為替予約 （ヘッジ対象） 外貨建金銭債権債務	――――	②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 同左 （ヘッジ対象） 同左	――――
	③ヘッジ方針 ‥当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。	――――	③ヘッジ方針 同左	――――

項目	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
	④ヘッジ有効性評価の方法 ‥ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。	―――	④ヘッジ有効性評価の方法 同左	―――
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	―――		資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 ‥消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	‥消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。		―――	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。		―――	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は、32百万円減少しております。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
（連結損益計算書関係） 従来、営業外収益の「雑収入」と「その他」として掲記しておりましたが、「その他」に統一して表示しております。なお、当連結会計年度の「雑収入」は117百万円であります。	（連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

項目	前連結会計年度 （平成22年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年12月31日現在）
※１ 受取手形割引高	2,584百万円	1,740百万円
※２ 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 98百万円 その他（関係会社出資金） 96	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 98百万円 その他（関係会社出資金） 96
※３ 期末日満期手形の処理	期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受取手形 43百万円 支払手形 513 割引手形 837	期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受取手形 92百万円 支払手形 465 割引手形 740
※４ 減損損失累計額	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左
※５ 圧縮記帳	取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233百万円	取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233百万円
※６ 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 562百万円 土地 4,172 建物 5,187 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 9,782百万円 長期借入金 241	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 4,172百万円 建物 5,148 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 9,664百万円 長期借入金 129
※７ 破産更生債権等		破産更生債権等のうち、過去に当社グループが関わっておりましたゴルフ場開発投資事業に関連し有していた債権（前連結会計年度末9,911百万円）については、当期において1,428百万円の回収が行われました。残る8,483百万円については、税務上の損失額は確定していないものの、担保資産等の処分によって回収が見込まれる額以外の8,438百万円について、その回収が極めて困難であるため、当該回収不能額分の貸倒引当金を破産更生債権等より直接控除して表示しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

※１ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	1
土地	14
その他（工具、器具及び備品）	0
無形固定資産（その他）	118
計	144

※２ 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	11百万円
機械装置及び運搬具	128
その他（工具、器具及び備品）	17
無形固定資産（その他）	0
計	156

※３ 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

283百万円

※４ 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	種類	用途	場所	金額（百万円）
無錫中央化学有限公司	機械装置及び運搬具	生産設備等	中国江蘇省	45

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、使用見込みのなくなった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額45百万円は減損損失として計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却見込額から処分見込費用額を控除して算定しております。

５ ―――――――

当連結会計年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）

※１ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	6百万円

※２ 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	7百万円
機械装置及び運搬具	38
その他（工具、器具及び備品）	0
計	46

※３ 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

321百万円

※４ 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	種類	用途	場所	金額（百万円）
中央化学商事(株)	土地	遊休不動産	埼玉県鳩山町	99

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、上記遊休不動産については将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額99百万円を減損損失として計上しております。

※５ 平成23年３月11日に発生しました東日本大震災に関係する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

原状回復費用等	295百万円
（内、災害損失引当金繰入額	91）
棚卸資産評価損	23
操業休止期間中の固定費額	261
設備移設費用	51
その他	36
計	667

前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
※６ 為替換算調整勘定取崩額 当期末における当社連結子会社CENTRAL PACKAGING CORP.の純資産に関する為替換算差額 924百万円については、当社グループにおける同社の事業的役割(米国事業における持株会社)が薄れたことや当面の為替水準等を鑑み、当該為替換算差額の損失実現可能性が極めて高いと判断し、その取崩損として為替換算調整勘定取崩損924百万円を計上しております。 一方、当期における重慶中央化学有限公司の清算によって同公司の純資産に関する為替換算調整勘定の取崩益66百万円が発生しているため、上記のCENTRAL PACKAGING CORP.に係る為替換算調整勘定取崩損と相殺し、858百万円を特別損失の為替換算調整勘定取崩損として表示しております。	６ ―――――――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,752百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2百万円
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	791
計	791

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,040,000	－	－	21,040,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	890,832	70	－	890,902

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株買取による増加 70株

３ 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,040,000	－	－	21,040,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	890,902	－	－	890,902

３ 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　6,100百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　6,100	１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,902百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　7,902

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、生産設備（機械及び運搬具）、金型（その他）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左 （イ）無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っており、保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、当社は、毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,100	6,100	－
(2) 受取手形及び売掛金	12,801	12,801	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	67	67	－
(4)長期貸付金（*1） 貸倒引当金	160 △112	48	
	47	48	0
(5)破産更生債権等 貸倒引当金	10,022 △8,791		
	1,230	1,230	－
(6) 支払手形及び買掛金	12,353	12,353	－
(7) 短期借入金	16,417	16,417	－
(8) 長期借入金（*2）	1,780	1,787	6
(9) リース債務（*3）	2,407	2,437	30
(10)デリバティブ取引(*4)	(19)	(19)	－

（*1）長期貸付金には1年以内回収予定の長期貸付金が含まれております。

（*2）長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

（*3）リース債務は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算しております。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権は担保及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び（9）リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	147

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1年以内	1年超～5年以内
現金及び預金	6,100	―
受取手形及び売掛金	12,801	―
合計	18,902	―

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っており、保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、当社は、毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,902	7,902	－
(2) 受取手形及び売掛金	13,111	13,111	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	77	77	－
(4)長期貸付金（*1） 貸倒引当金	159 △107	52	
	52	52	0
(5)破産更生債権等 貸倒引当金	162 △104		
	58	58	－
(6) 支払手形及び買掛金	13,062	13,062	－
(7) 短期借入金	15,095	15,095	－
(8) 長期借入金（*2）	1,208	1,204	△4
(9) リース債務（*3）	2,909	2,940	31
(10)デリバティブ取引(*4)	10	10	－

（*1）長期貸付金には1年以内回収予定の長期貸付金が含まれております。

（*2）長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

（*3）リース債務は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算しております。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権は担保及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び（9）リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	147

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	7,902	―	―	―	―	―
受取手形及び売掛金	13,111	―	―	―	―	―
長期貸付金	30	15	6	―	―	―
合計	21,044	15	6	―	―	―

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前連結会計年度

有価証券

その他有価証券（平成22年12月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	15	12	2
② 債券	―	―	―
③ その他	―	―	―
小計	15	12	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	52	67	△14
② 債券	―	―	―
③ その他	―	―	―
小計	52	67	△14
合計	67	79	△12

（注）１ 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31百万円を計上しております。

２ 非上場株式（連結貸借対照表計上額147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

有価証券

その他有価証券（平成23年12月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	35	31	4
② 債券	―	―	―
③ その他	―	―	―
小計	35	31	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	42	55	△13
② 債券	―	―	―
③ その他	―	―	―
小計	42	55	△13
合計	77	87	△9

（注）1 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度

(1) 通貨関連

① ヘッジ会計が適用されていないもの　　**（単位：百万円）**

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,268	－	61	61
	買建				
	米ドル	804	－	△69	△69
合計		2,072		△8	△8

（注）時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているもの　　**（単位：百万円）**

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引					
	買建					
	米ドル	買掛金	39	－	△1	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	240	－	△3	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
	買建					
	米ドル	買掛金	195	－	△5	
合計			475		△10	

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度

(1) 通貨関連

① ヘッジ会計が適用されていないもの　（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,162	―	11	11
	買建				
	米ドル	174	―	△0	△0
合計		1,337		10	10

（注）時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているもの　（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
	買建					
	米ドル	買掛金	5	―	△0	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
	売建					
	米ドル	売掛金	187	―	0	
	買建					
	米ドル	買掛金	188	―	△0	
合計			382		0	

(2) 金利関連

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	
１ 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。		１ 採用している退職給付制度の概要 同左	
２ 退職給付債務に関する事項		２ 退職給付債務に関する事項	
① 退職給付債務	△4,815百万円	① 退職給付債務	△4,787百万円
② 年金資産	3,351	② 年金資産	3,071
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△1,464	③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△1,715
④ 未認識数理計算上の差異	950	④ 未認識数理計算上の差異	1,041
⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③＋④）	△514	⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③＋④）	△674
⑥ 前払年金費用	△20	⑥ 退職給付引当金（⑤）	△674
⑦ 退職給付引当金（⑤＋⑥）	△534		
３ 退職給付費用に関する事項		３ 退職給付費用に関する事項	
① 勤務費用	299	① 勤務費用	316
② 従業員拠出額	－	② 利息費用	71
③ 利息費用	88	③ 期待運用収益	99
④ 期待運用収益	98	④ 数理計算上の差異の費用処理額	166
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	133	退職給付費用①－②＋③－④	454
⑥ その他	1		
退職給付費用①－②＋③－④＋⑤－⑥	421		
４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
① 割引率	1.5%	① 割引率	1.5%
② 期待運用収益率	3.0%	② 期待運用収益率	3.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。		同左	

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年12月31日現在）		当連結会計年度 （平成23年12月31日現在）	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
たな卸資産評価額	276百万円	たな卸資産評価額	258百万円
貸倒引当金	3,619	貸倒引当金	3,439
退職給付引当金	216	退職給付引当金	238
未払事業税	7	未払事業税	6
固定資産未実現利益	78	固定資産未実現利益	76
たな卸資産未実現利益	7	たな卸資産未実現利益	5
繰越欠損金	2,518	繰越欠損金	3,115
減損損失累計額	1,357	減損損失累計額	1,336
役員退職慰労引当金	14	役員退職慰労引当金	16
債務保証損失引当金	111	債務保証損失引当金	11
その他	145	その他	242
繰延税金資産小計	8,353	繰延税金資産小計	8,746
評価性引当額	△6,393	評価性引当額	△6,748
繰延税金資産合計	1,960	繰延税金資産合計	1,998
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
特別償却準備金	17	特別償却準備金	11
土地圧縮積立金	10	土地圧縮積立金	8
その他	13	その他	2
繰延税金負債合計	40	繰延税金負債合計	22
繰延税金資産の純額	1,919	繰延税金資産の純額	1,975
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
（調整）		（調整）	
交際費等損金不算入	4.10%	交際費等損金不算入	0.46%
住民税均等割	1.54%	住民税均等割	2.25%
評価性引当額の増減（繰越欠損金期限切れの金額を含む）	△44.24%	評価性引当額の増減（繰越欠損金期限切れの金額を含む）	47.27%
連結子会社の利益に対する税率差	△9.83%	連結子会社の利益に対する税率差	0.71%
為替換算調整勘定の取崩	16.05%	為替換算調整勘定の取崩	1.65%
過年度法人税等	2.44%	過年度法人税等	△0.13%
受取配当金等益金不算入	△0.10%	受取配当金等益金不算入	△0.18%
その他	△1.04%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.53%
税効果会計適用後の法人税等負担率	9.34%	連結子会社清算に伴う株式評価損の認容	△91.81%
		その他	△4.70%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	0.49%

前連結会計年度 （平成22年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年12月31日現在）
	3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成25年１月１日に開始する連結会計年度から平成27年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成28年１月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は76百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月1日以降開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は274百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年１月1日 至 平成23年12月31日）

共通支配下の取引等

１．取引の概要

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 事業の名称

当社の完全子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社

② 事業の内容

合成樹脂簡易食品容器及びその関連資材の製造・販売

（２）企業結合日

平成23年１月１日

（３）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シー・エフ・ケイ株式会社は解散いたしました。

（４）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（５）その他の取引の概要に関する事項

当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、平成23年１月１日を効力発生日として、当社の連結子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併することを決議し、実施しております。シー・エフ・ケイ株式会社は当社の100%子会社であり、発泡ポリスチレン製のシートと食品容器の製造業務を行っておりますが、今般、事業運営の更なる効率化と当グループにおける経営資源の有効活用を図るため、吸収合併することといたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

	前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）					
	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,138	－	4,561	64,699	－	64,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	－	1,143	1,244	(1,244)	－
計	60,239	－	5,704	65,944	(1,244)	64,699
営業費用	57,169	14	5,310	62,494	(924)	61,570
営業利益又は営業損失（△）	3,069	△14	394	3,449	(319)	3,129
Ⅱ 資産	62,536	1,674	4,803	69,014	(18,699)	50,315

（注）１ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当連結会計年度　427百万円

２ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度　311百万円

３ 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 北米……アメリカ

② アジア……中国

４ 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M FINE PACK，INC.は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外になっております。

また、アジアセグメントに含まれていた重慶中央化学有限公司は平成22年９月に清算が結了したことにより、連結対象外となっております。ただし、清算結了時点までの損益計算書のみ連結しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）		
	アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	6,100	207	6,308
Ⅱ 連結売上高（百万円）			64,699
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	0.3	9.7

（注）１ 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。

２ 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……中国

② その他の地域……アメリカ・ヨーロッパ

３ 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M FINE PACK,INC.は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。その結果、北米地域の売上高が減少したことで、「その他の地域」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる北米の海外売上高は39百万円であります。

４ 従来、アジア売上は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、アジアの連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、「アジア」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれるアジアの海外売上高は5,517百万円であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位でありますが、当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年１月１日　至 平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年１月１日　至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)１	連結財務諸表計上額 (注)２
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,361	5,118	62,480	―	62,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	1,141	1,223	△1,223	―
計	57,443	6,260	63,704	△1,223	62,480
セグメント利益	2,769	303	3,073	△462	2,610
セグメント資産	59,934	4,794	64,728	△13,382	51,345

（注）１．セグメント利益の調整額△462百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	99	－	－	99

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	渡辺明人	―	―	当社創業者渡辺浩二の相続人・当社従業員	（被所有）直接24.4%	債務被保証	千代田国際興業㈱の銀行借入れに対する当社保証の被保証	592	―	―

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	渡辺明人	―	―	当社創業者渡辺浩二の相続人・当社従業員	（被所有）直接24.4%	被保証	連結財務諸表提出会社の連結子会社中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する債権に係る損失保証	10,275	―	―

当連結会計年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	渡辺明人	―	―	当社創業者渡辺浩二の相続人・当社従業員	（被所有）直接0.5%	債務被保証	千代田国際興業㈱の銀行借入れに対する当社保証の被保証	―	―	―

(注)渡辺明人氏は、平成23年10月に主要株主に該当しないこととなりました。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱商事パッケージング㈱	東京都 中央区	341	紙・パッケージング専門商社	（被所有）直接4.96%	製品等の販売及び原材料等の購入	食品包装容器等の販売（注１）	1,469	受取手形 及び売掛金	1,115
同一の親会社を持つ会社	三菱商事 プラスチック㈱	東京都 千代田区	647	プラスチック専門商社	―	製品等の販売及び原材料等の購入	原材料等の仕入（注２）	1,080	支払手形 及び買掛金	2,705

（注）１.食品包装容器等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

２.原材料等の購入については、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決定しております。

３.平成23年10月に三菱商事株式会社が、当社の親会社に該当することとなり、上記会社は兄弟会社に該当することとなりました。取引金額については、兄弟会社に該当することとなった月以降の取引金額を記載しております。

４.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	渡辺明人	―	―	当社創業者渡辺浩二の相続人・当社従業員	（被所有）直接0.5%	被保証	連結財務諸表提出会社の連結子会社中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する債権に係る損失保証	8,847	―	―

(注)渡辺明人氏は、平成23年10月に主要株主に該当しないこととなりました。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
１株当たり純資産額 655.76円 １株当たり当期純利益 97.33円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 739.85円 １株当たり当期純利益 83.69円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

１．１株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）	当連結会計年度末 （平成23年12月31日）
純資産の部の合計金額（百万円）	13,212	14,907
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る純資産額（百万円）	13,212	14,907
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	20,149,098	20,149,098

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
当期純利益（百万円）	1,961	1,686
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,961	1,686
普通株式の期中平均株式数（株）	20,149,120	20,149,098

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
（連結子会社の吸収合併） 当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、平成23年１月１日を効力発生日として、当社の連結子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。 １．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 （１）結合当事企業の名称及びその事業の内容 ① 結合当事企業 当社の完全子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社 ② 事業の内容 合成樹脂簡易食品容器及びその関連資材の製造・販売 （２）企業結合日 平成23年１月１日 （３）企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、シー・エフ・ケイ株式会社は解散いたします。 （４）結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。 （５）取引の目的を含む取引の概要 シー・エフ・ケイ株式会社は当社の100%子会社であり、発泡ポリスチレン製のシートと食品容器の製造業務を行っておりますが、今般、事業運営の更なる効率化と当グループにおける経営資源の有効活用を図るため、吸収合併することといたしました。 ２．実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。 （東北地方太平洋沖地震による影響） 平成23年３月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震により、東北工場（福島県田村市常葉町）及び鹿島工場（旧シー・エフ・ケイ株式会社、茨城県神栖市）並びに埼玉工場騎西事業所（埼玉県加須市）などにおいて、建物や機械設備等の一部が損傷するなどの被害を受けました。 東北工場につきましては、同工場近隣地区が被災避難者の受入れのための避難所となっていることや、ライフラインの寸断によって同工場の生産や従業員の生活に必要な物資の調達が極めて困難な状況にあることなどから、操業を停止しており、現時点において再開の目処は立っておりません。なお、東北工場生産分については、関東工場を始めとする国内８工場で代替生産することとしております。 被害金額の詳細については、現在もなお調査中ですが、間接的な影響を除き、物理的な資産の毀損額として建物・機械設備等の補修及び製品の破損による損害で約3億円と見込まれます。	―――――――――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	16,417	15,095	1.6	－
１年以内に返済予定の長期借入金	572	532	2.3	－
１年以内に返済予定のリース債務	689	699	2.1	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	1,208	675	2.5	平成25年１月～平成28年４月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	1,717	2,210	2.3	平成31年10月
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	20,605	19,213	－	－

（注）１ 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ 長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
長期借入金（百万円）	314	300	48	11	－
リース債務（百万円）	669	520	479	181	360

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第１四半期（自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）	第２四半期（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	第３四半期（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）	第４四半期（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）
売上高 (百万円)	13,706	15,200	15,988	17,585
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	26	178	393	1,096
四半期純利益金額 (百万円)	5	165	384	1,130
１株当たり四半期純利益金額 (円)	0.26	8.23	19.10	56.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120	7,282
受取手形	3,103 ※1, ※3, ※4	3,502 ※1, ※3, ※4
売掛金	8,997 ※1, ※8	8,878 ※1
商品	231	195
製品	4,682	4,504
原材料	553	652
仕掛品	349	549
貯蔵品	89	115
前払費用	119	115
未収入金	1,619	1,234
繰延税金資産	187	294
関係会社短期貸付金	1,368	1,265
立替金	―	736
その他	447	51
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	25,855	29,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,241	16,320
減価償却累計額	△10,202 ※5	△10,730 ※5
建物（純額）	5,038 ※8	5,589 ※8
構築物	1,816	1,889
減価償却累計額	△1,331 ※5	△1,380 ※5
構築物（純額）	485	508
機械及び装置	14,483	15,138
減価償却累計額	△11,981 ※5	△12,497 ※5
機械及び装置（純額）	2,501	2,640
車両運搬具	10	8
減価償却累計額	△10 ※5	△8 ※5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	9,029	9,280
減価償却累計額	△8,226 ※5	△8,655 ※5
工具、器具及び備品（純額）	802	625
土地	4,742 ※6, ※8	4,563 ※6, ※8
リース資産	4,531	4,943
減価償却累計額	△2,387 ※5	△2,243 ※5
リース資産（純額）	2,143	2,700
建設仮勘定	53	161
有形固定資産合計	15,768	16,789

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	32	26
リース資産	51	38
その他	34	40
無形固定資産合計	119	105
投資その他の資産		
投資有価証券	213	225
関係会社株式	2,171	108
関係会社出資金	8,070	8,070
長期貸付金	128	128
長期売掛金	※1 2,036	※1 2,006
破産更生債権等	※1 10,612	※1, ※9 155
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	1,816	1,600
その他	※7 191	※7 230
貸倒引当金	△10,112	△1,091
海外投資等損失引当金	△7,028	△6,917
投資その他の資産合計	8,101	4,517
固定資産合計	23,989	21,413
資産合計	49,844	50,779
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,430	※4 4,113
買掛金	※1 7,772	※1 8,536
短期借入金	※8 16,091	※8 15,089
関係会社短期借入金	635	―
1年内返済予定の長期借入金	440	532
リース債務	622	699
未払金	1,816	1,689
未払費用	154	153
未払法人税等	50	36
未払消費税等	78	39
預り金	85	106
設備関係支払手形	342	947
資産除去債務	―	17
災害損失引当金	―	91
流動負債合計	30,520	32,052
固定負債		
長期借入金	※8 896	※8 675
リース債務	1,700	2,210
退職給付引当金	533	674

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
役員退職慰労引当金	36	46
関係会社事業損失引当金	2,360	―
債務保証損失引当金	276	33
資産除去債務	―	7
その他	144	130
固定負債合計	5,947	3,776
負債合計	36,467	35,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金		
資本準備金	4,675	4,675
その他資本剰余金	1,111	1,111
資本剰余金合計	5,787	5,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	17
土地圧縮積立金	14	16
繰越利益剰余金	2,514	4,086
利益剰余金合計	2,555	4,120
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	13,386	14,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△1
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	△9	△1
純資産合計	13,376	14,949
負債純資産合計	49,844	50,779

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	13,751	11,613
製品売上高	46,116	45,680
売上高合計	59,867	57,294
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	291	231
当期商品仕入高	※6 12,711	※6 10,814
合計	13,002	11,046
商品他勘定振替高	※1 7	※1 9
商品期末たな卸高	231	195
商品売上原価	12,763	10,841
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,061	4,682
当期製品製造原価	※6 33,323	※6 33,518
合計	38,384	38,200
製品他勘定振替高	※2 85	※2 97
製品期末たな卸高	4,682	4,504
製品売上原価	33,616	33,598
売上原価合計	46,380	44,440
売上総利益	13,487	12,853
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,899	3,614
販売促進費	1,728	1,575
広告宣伝費	299	266
貸倒引当金繰入額	31	―
役員報酬	118	115
給料及び手当	1,415	1,509
賞与	132	192
役員退職慰労引当金繰入額	17	14
福利厚生費	270	314
退職給付費用	121	135
旅費及び交通費	236	227
通信費	85	97
租税公課	141	128
減価償却費	327	270
リース料	16	19
研究開発費	※7 283	※7 321
その他	1,813	1,779
販売費及び一般管理費合計	10,937	10,583
営業利益	2,549	2,270
営業外収益		
受取利息	※6 52	※6 33
受取配当金	※6 12	※6 11
受取賃貸料	59	53
仕入割引	6	4
為替差益	―	14
その他	119	148

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
営業外収益合計	250	265
営業外費用		
支払利息	443	428
手形売却損	48	35
売上割引	93	85
為替差損	141	―
その他	26	84
営業外費用合計	753	634
経常利益	2,046	1,901
特別利益		
前期損益修正益	50	―
固定資産売却益	25 ※3	6 ※3
貸倒引当金戻入額	7	11
抱合せ株式消滅差益	―	159
債務保証損失引当金戻入額	―	57
関係会社事業損失引当金戻入額	―	178
海外投資等損失引当金戻入額	724	300
特別利益合計	807	714
特別損失		
固定資産除売却損	145 ※4, ※5	46 ※5
投資有価証券評価損	―	8
海外投資等損失引当金繰入額	―	69
債務保証損失引当金繰入額	50	―
子会社清算損	―	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	30
災害損失	―	667 ※8
その他	50	8
特別損失合計	245	902
税引前当期純利益	2,608	1,713
法人税、住民税及び事業税	31	39
法人税等調整額	74	108
法人税等合計	106	148
当期純利益	2,502	1,564

【製造原価明細書】

区分	注記番号	第51期（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	第52期（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ 材料費			21,410	63.3		20,794	61.3
Ⅱ 労務費			3,973	11.8		4,480	13.2
Ⅲ 経費							
1 外注加工費		2,806			2,375		
2 減価償却費		1,775			1,532		
3 電力費		994			1,142		
4 副包材費		276			324		
5 支払運賃		1,672			1,962		
6 その他		888	8,413	24.9	1,284	8,622	25.4
当期総製造費用			33,796	100.0		33,897	100.0
期首仕掛品たな卸高			370			※ 549	
合計			34,167			34,446	
他勘定振替高	※２		494			378	
期末仕掛品たな卸高			349			549	
当期製品製造原価			33,323			33,518	

※ 平成23年1月1日付で、連結子会社であったシー・エフ・ケイ株式会社を、吸収合併したことに伴い、当事業年度の期首仕掛品たな卸高は199百万円増加しております。

第51期（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	第52期（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
１ 原価計算の方法 工程別実際総合原価計算（但し、自社製作の機械は、個別原価計算）	１ 原価計算の方法 同左
※２ 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	※２ 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
建設仮勘定 92百万円 工具、器具及び備品 380 その他 21 計 494	建設仮勘定 221百万円 工具、器具及び備品 92 その他 64 計 378

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,212	6,212
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,212	6,212
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,259	4,675
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△3,584	―
当期変動額合計	△3,584	―
当期末残高	4,675	4,675
その他資本剰余金		
前期末残高	―	1,111
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	3,584	―
欠損填補	△2,472	―
当期変動額合計	1,111	―
当期末残高	1,111	1,111
資本剰余金合計		
前期末残高	8,259	5,787
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	―	―
欠損填補	△2,472	―
当期変動額合計	△2,472	―
当期末残高	5,787	5,787
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	368	―
当期変動額		
利益準備金の取崩	△368	―
当期変動額合計	△368	―
当期末残高	―	―
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	38	25
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
当期末残高	25	17
土地圧縮積立金		
前期末残高	24	14
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	－	1
その他	△10	－
当期変動額合計	△10	1
当期末残高	14	16
別途積立金		
前期末残高	6,500	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,500	－
当期変動額合計	△6,500	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,341	2,514
当期変動額		
利益準備金の取崩	368	－
特別償却準備金の取崩	12	8
別途積立金の取崩	6,500	－
当期純利益	2,502	1,564
土地圧縮積立金の積立	－	△1
欠損填補	2,472	－
当期変動額合計	11,856	1,571
当期末残高	2,514	4,086
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,409	2,555
当期変動額		
欠損填補	2,472	－
当期純利益	2,502	1,564
その他	△10	－
当期変動額合計	4,965	1,564
当期末残高	2,555	4,120
自己株式		
前期末残高	△1,169	△1,169
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△1,169	△1,169

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,893	13,386
当期変動額		
当期純利益	2,502	1,564
自己株式の取得	△0	－
その他	△10	－
当期変動額合計	2,492	1,564
当期末残高	13,386	14,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	7
当期変動額合計	△2	7
当期末残高	△8	△1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	8
当期変動額合計	△0	8
当期末残高	△9	△1
純資産合計		
前期末残高	10,885	13,376
当期変動額		
当期純利益	2,502	1,564
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	8
その他	△10	－
当期変動額合計	2,491	1,572
当期末残高	13,376	14,949

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第51期 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	第52期 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２ たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品・原材料・仕掛品 （販売用製造機械） 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 （上記以外のもの） 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 製品・原材料・仕掛品 （販売用製造機械） 同左 製品・原材料・仕掛品 （上記以外のもの） 同左 貯蔵品 同左
３ 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……４～47年 機械及び装置……８～14年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却をしております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	第51期 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	第52期 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
４ 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
	(4) 海外投資等損失引当金 海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。	(4) 海外投資等損失引当金 同左
	(5) 関係会社事業損失引当金 国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。	(5) 関係会社事業損失引当金 同左
	(6) 債務保証損失引当金 平成17年３月に破産清算完了し消滅いたしました千代田国際興業㈱の銀行借入債務について、当社は他の引受者とともに重畳的債務引受を行い、その弁済負担については、当該他の重畳的債務引受者が弁済計画に基づき負担してまいりましたが、弁済を行ってきた当該他の重畳的債務引受者の負担能力等を勘案した結果、当社が負担すると予想される金額を計上しております。	(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
	―――――――	(7) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。

項目	第51期 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	第52期 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
５ ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　外貨建金銭債権債務 通貨スワップ　外貨建貸付金 ③ ヘッジ方針 財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 同左　同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
６ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
７ その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第51期 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	第52期 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は、30百万円減少しております。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

第51期 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	第52期 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
――――――――	（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は、資産の総額の100分の１を越えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「立替金」の金額は401百万円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

第51期 （平成22年12月31日現在）	第52期 （平成23年12月31日現在）
※１ 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 売掛金及び受取手形 283百万円 長期売掛金 2,036百万円 破産更生債権等 10,529百万円 買掛金 631百万円	※１ 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 売掛金及び受取手形 212百万円 長期売掛金 2,006百万円 破産更生債権等 50百万円 買掛金 182百万円
２ 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証（保証予約を含む）を行っております。 百万円 無錫中央化学有限公司 24 （300US千＄） 上海中央化学有限公司 294 （3,608US千＄） 計 318 （ ）内の金額は、外貨による保証額（内数）であります。	２ ―――――――――
※３ 受取手形割引高 2,584百万円	※３ 受取手形割引高 1,740百万円
※４ 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。 期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 36百万円 支払手形 259 割引手形 837	※４ 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。 期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 92百万円 支払手形 465 割引手形 740
※５ 減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※５ 減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※６ 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233百万円	※６ 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233百万円
※７ その他 送金規制を受けている外貨が、115百万円含まれております。	※７ その他 送金規制を受けている外貨が、116百万円含まれております。
※８ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 562百万円 土地 4,172 建物 4,509 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 9,405百万円 長期借入金 90 保証債務 318	※８ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 4,172百万円 建物 5,148 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 9,664百万円 長期借入金 129

第51期 （平成22年12月31日現在）	第52期 （平成23年12月31日現在）
	※９ 破産更正債権等のうち、過去に当社グループが関わっておりましたゴルフ場開発投資事業に関連し有していた債権（前事業年度末10,523百万円）については、当期において1,428百万円の回収が行われました。 残る9,095百万円については、税務上の損失額は確定していないものの、担保資産等の処分によって回収が見込まれる額以外の9,050百万円について、その回収が極めて困難であるため、当該回収不能額分の貸倒引当金を破産更正債権等より直接控除して表示しております。

（損益計算書関係）

第51期 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	第52期 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
※１ 商品の他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 7百万円	※１ 商品の他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 9百万円
※２ 製品の他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 85百万円	※２ 製品の他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 75百万円 その他 22 計 97
※３ 固定資産売却益の内訳 建物 10百万円 機械及び装置 1 土地 14 工具、器具備及び備品 0 計 25	※３ 固定資産売却益の内訳 土地 6百万円
※４ 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 0百万円	4 ―――――――――
※５ 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 構築物 1 機械及び装置 116 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 16 ソフトウェア 0 計 145	※５ 固定資産除却損の内訳 建物 6百万円 構築物 0 機械及び装置 38 工具、器具及び備品 0 計 46
※６ 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (1) 商品仕入高 3,128百万円 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が5,814百万円含まれております。 (2) 営業外収益 受取配当金 4百万円 受取利息 49	※６ 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (1) 商品仕入高 1,491百万円 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が2,336百万円含まれております。 (2) 営業外収益 受取配当金 5百万円 受取利息 30
※７ 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 283百万円	※７ 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 321百万円
8 ―――――――――	※８ 平成23年３月11日に発生しました東日本大震災に関係する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 原状回復費用等 295百万円 （内、災害損失引当金繰入額 91） 棚卸資産評価損 23 操業休止期間中の固定費額 261 設備移設費用 51 その他 36 計 667

（株主資本等変動計算書関係）

第51期（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	890,832	70	－	890,902

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります

単元未満株の買取による増加　　70株

第52期（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	890,902	－	－	890,902

（リース取引関係）

第51期 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	第52期 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、生産設備（機械及び装置）、金型（工具、器具及び備品）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 ３ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左 （イ）無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

（有価証券関係）

第51期（平成22年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式2,171百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

第52期（平成23年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式108百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

（税効果会計関係）

第51期 （平成22年12月31日）		第52期 （平成23年12月31日）	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
たな卸資産評価額	253百万円	たな卸資産評価額	245百万円
貸倒引当金	4,073	貸倒引当金	4,030
未払事業税	7	未払事業税	6
退職給付引当金	215	退職給付引当金	238
海外投資等損失引当金	3,114	海外投資等損失引当金	2,686
減損損失累計額	157	減損損失累計額	128
関係会社事業損失引当金	954	役員退職慰労引当金	16
役員退職慰労引当金	14	債務保証損失引当金	11
債務保証損失引当金	111	出資金評価減	39
出資金評価減	45	繰越欠損金	2,913
繰越欠損金	2,269	関係会社株式評価差額	804
関係会社株式評価差額	1,464	その他	167
その他	101	繰延税金資産小計	11,290
繰延税金資産小計	12,783	評価性引当額	△9,374
評価性引当額	△10,751	繰延税金資産合計	1,916
繰延税金資産合計	2,031		
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
特別償却準備金	17	特別償却準備金	11
土地圧縮積立金	10	土地圧縮積立金	8
繰延税金負債合計	27	その他	1
繰延税金資産の純額	2,004	繰延税金負債合計	21
		繰延税金資産の純額	1,895
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
（調整）		（調整）	
交際費等損金不算入	3.38%	交際費等損金不算入	0.45%
住民税均等割	1.25%	住民税均等割	2.22%
受取配当金益金不算入	△0.08%	受取配当金益金不算入	△0.17%
評価性引当額の増減	△39.37%	評価性引当額の増減	△35.19%
その他	△1.55%	抱合株式消滅差益	△3.76%
税効果会計適用後の法人税等負担率	4.07%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.48%
		その他	0.19%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	8.66%

第51期 （平成22年12月31日）	第52期 （平成23年12月31日）
――――――――	３ 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成25年１月１日に開始する事業年度から、平成27年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成28年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は76百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月1日以降開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は274百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

第51期 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	第52期 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　663.90円 １株当たり当期純利益　124.19円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　741.97円 １株当たり当期純利益　77.66円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

１．１株当たり純資産額の算定上の基礎

	第51期 （平成22年12月31日）	第52期 （平成23年12月31日）
純資産の部の合計金額（百万円）	13,376	14,949
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る純資産額（百万円）	13,376	14,949
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	20,149,098	20,149,098

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第51期 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	第52期 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
当期純利益（百万円）	2,502	1,564
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,502	1,564
普通株式の期中平均株式数（株）	20,149,120	20,149,098

（重要な後発事象）

第51期 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	第52期 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
（連結子会社の吸収合併） 当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、平成23年１月１日を効力発生日として、当社の連結子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。 １．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 （１）結合当事企業の名称及びその事業の内容 ① 結合当事企業 当社の完全子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社 ② 事業の内容 合成樹脂簡易食品容器及びその関連資材の製造・販売 （２）企業結合日 平成23年１月１日 （３）企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、シー・エフ・ケイ株式会社は解散いたします。 （４）結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。 （５）取引の目的を含む取引の概要 シー・エフ・ケイ株式会社は当社の100%子会社であり、発泡ポリスチレン製のシートと食品容器の製造業務を行っておりますが、今般、事業運営の更なる効率化と当グループにおける経営資源の有効活用を図るため、吸収合併することといたしました。 ２．実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。 （東北地方太平洋沖地震による影響） 平成23年３月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震により、東北工場（福島県田村市常葉町）及び鹿島工場（旧シー・エフ・ケイ株式会社、茨城県神栖市）並びに埼玉工場騎西事業所（埼玉県加須市）などにおいて、建物や機械設備等の一部が損傷するなどの被害を受けました。 東北工場につきましては、同工場近隣地区が被災避難者の受入れのための避難所となっていることや、ライフラインの寸断によって同工場の生産や従業員の生活に必要な物資の調達が極めて困難な状況にあることなどから、操業を停止しており、現時点において再開の目処は立っておりません。なお、東北工場生産分については、関東工場を始めとする国内８工場で代替生産することとしております。 被害金額の詳細については、現在もなお調査中ですが、間接的な影響を除き、物理的な資産の毀損額として建物・機械設備等の補修及び製品の破損による損害で約3億円と見込まれます。	―――――――――

④【附属明細表】

a【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
（その他有価証券）		
㈱オルパック	14	75
オーケー㈱	50,000	25
光陽商事㈱	5,000	16
㈱みちのくジャパン	3,000	11
㈱プレナス	7,885	9
㈱静岡産業社	1,500	9
㈱フジ	4,926	8
大幸化成㈱	7,920	7
㈱ライフコーポレーション	5,397	7
㈱ハークスレイ	13,720	7
その他銘柄37社	139,221	46
計	238,584	225

b【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	15,241	1,167	88	16,320	10,730	254	5,589
構築物	1,816	77	3	1,889	1,380	24	508
機械及び装置	14,483	1,204	549	15,138	12,497	539	2,640
車両運搬具	10	0	2	8	8	0	0
工具、器具及び備品	9,029	287	36	9,280	8,655	428	625
土地	4,742	－	179	4,563	－	－	4,563
リース資産	4,531	1,810	1,397	4,943	2,243	674	2,700
建設仮勘定	53	747	640	161	－	－	161
計	49,908	5,294	2,897	52,305	35,516	1,921	16,789
無形固定資産							
ソフトウエア	59	11	9	61	35	13	26
リース資産	87	65	53	99	61	22	38
その他	49	12	5	56	15	2	40
計	195	90	67	218	112	38	105
長期前払費用	73	0	53	20	19	0	0

（注）１．当期増加・減少額の主な内容

（増加）

機械及び装置	岡山工場生産設備	158百万円
リース資産	山梨工場生産設備	306百万円
リース資産	岡山工場生産設備	243百万円
リース資産	金型	261百万円

（減少）

建物・土地	首都圏営業部事務所売却	239百万円
機械及び装置	山梨工場生産設備除却	204百万円
機械及び装置	岡山工場生産設備除却	139百万円

２．建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は主として、上記（注）１．に記載した機械及び装置の増加内容と同様であります。

３．無形固定資産の当期減少額には、当期末までに償却済となった資産の取得価額が含まれております。
また、同額が当期末減価償却累計額又は償却累計額から控除されております。

ソフトウエア	9百万円
リース資産	25百万円
その他	1百万円

４．リース資産の当期減少額は主として、リース取引の終了によるものです。

５．当期増加額には連結子会社シー・エフ・ケイ㈱の吸収合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	1,007百万円
構築物	63百万円
機械及び装置	886百万円
工具、器具及び備品	45百万円
リース資産	629百万円

c【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	10,127	382	9,080	324	1,104
海外投資等損失引当金	7,028	382	193	300	6,917
役員退職慰労引当金	36	14	4	－	46
関係会社事業損失引当金	2,360	－	1,798	561	－
債務保証損失引当金	276	－	185	57	33
災害損失引当金	－	91	－	－	91

（注）１．貸倒引当金には、海外投資に対する損失見積額のうち出資金を超えた額、前期末1,147百万円、当期末834百万円が含まれております。

２．当期減少額のうち目的使用以外の減少額

(1)　貸倒引当金の当期減少額のその他の主なものは、前期末における海外投資に対する損失見積額のうち出資金を超えた額313百万円を海外投資等損失引当金へ振替えたものであります。

(2)　海外投資等損失引当金の当期減少額のその他は、海外投資損失の見積額の減少による戻入額300百万円であります。

(3)　関係会社事業損失引当金の当期減少額のその他の主なものは、目的使用によって残った残高を戻入したものであり、うち、382百万円は、貸倒引当金へ振替えたものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

１ 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	98
預金の種類	
当座預金	669
普通預金	6,381
外貨預金	131
別段預金	1
小計	7,183
合計	7,282

ロ 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
タツミ産業㈱	264
三菱商事パッケージング㈱	234
㈱ヨネヤマ	137
三桜アサヅマ商事㈱	96
戸田産業㈱	86
その他	2,682
合計	3,502

（ロ）期日別内訳

期日別	受取手形（百万円）	割引手形（百万円）
平成24年１月　満期	742	1,740
〃　２月　〃	1,553	－
〃　３月　〃	953	－
〃　４月　〃	247	－
〃　５月以降　〃	5	－
合計	3,502	1,740

ハ 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事パッケージング㈱	880
伊藤忠商事㈱	525
ベンダーサービス㈱	435
タツミ産業㈱	334
㈱プレナス	294
その他	6,407
合計	8,878

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
8,997	66,057	66,176	8,878	88.2	49

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額（百万円）
食品包装資材	195
機械	0
合計	195

ホ 製品

品名	金額（百万円）
高機能食品容器	1,684
汎用食品容器	2,752
調味料容器	46
その他	21
合計	4,504

ヘ 原材料

品名	金額（百万円）
原料	371
原反	266
その他	14
合計	652

ト 仕掛品

品名	金額（百万円）
高機能食品容器	14
汎用食品容器	15
調味料容器	11
原料・原反	501
その他	7
合計	549

チ 貯蔵品

区分	金額（百万円）
副包材等	35
消耗材料等	66
その他	13
合計	115

リ 関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
海城中央化学有限公司	251
無錫中央化学有限公司	524
東莞中央化学有限公司	489
合計	1,265

ヌ 関係会社出資金

出資先	金額（百万円）
北京雁栖中央化学有限公司	3,378
東莞中央化学有限公司	1,523
無錫中央化学有限公司	1,174
上海中央化学有限公司	1,029
海城中央化学有限公司	867
その他２社	96
合計	8,070

２ 負債の部

イ 支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
信越ポリマー㈱	976
朋和産業㈱	488
㈱オルパック	272
高六商事㈱	184
㈱ヤサカ	166
その他	2,026
合計	4,113

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年１月　満期	1,486
〃　２月　〃	1,108
〃　３月　〃	594
〃　４月　〃	922
〃　５月以降　〃	0
合計	4,113

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事プラスチック㈱	2,705
㈱ＪＳＰ	1,209
明和産業㈱	597
ベンダーサービス㈱	507
三菱商事パッケージング㈱	414
その他	3,101
合計	8,536

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	3,216
㈱みずほ銀行	2,234
㈱埼玉りそな銀行	2,056
㈱武蔵野銀行	1,340
㈱三井住友銀行	1,162
その他	5,081
合計	15,089

ニ 長期借入金

相手先	金額（百万円）	うち１年内に返済予定の額（百万円）
㈱商工組合中央金庫	676	(216)
㈱日本政策投資銀行	130	(104)
㈱常陽銀行	151	(53)
㈱埼玉りそな銀行	81	(49)
㈱千葉銀行	79	(20)
その他	90	(90)
合計	1,208	(532)

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日・12月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 株券喪失登録手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 喪失登録１件につき 10,500円 喪失登録株券１枚につき 525円
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただしやむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ http://www.chuo-kagaku.co.jp/
株主に対する特典	なし

注） 当社定款第８条において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利

(3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７号１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度（第51期）	自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日	平成23年３月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成23年３月29日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書		平成23年３月31日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第52期 第１四半期	自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日	平成23年５月13日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第52期 第２四半期	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	平成23年８月12日 関東財務局長に提出。
(6)	意見表明報告書			平成23年９月５日 関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号及び第４号の規定に基づく臨時報告書		平成23年10月20日 関東財務局長に提出。
(8)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第52期 第３四半期	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
(9)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定に基づく臨時報告書		平成24年１月４日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年３月28日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　松　田　道　春　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　鎌　田　竜　彦　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成２２年１月１日から平成２２年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成２２年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震における被害の状況について記載されている。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、中央化学株式会社の平成２２年１２月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央化学株式会社が平成２２年１２月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年３月28日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　松　田　道　春　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　鎌　田　竜　彦　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成２３年１月１日から平成２３年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成２３年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、中央化学株式会社の平成２３年１２月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央化学株式会社が平成２３年１２月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年３月28日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　松　田　道　春　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　鎌　田　竜　彦　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成２２年１月１日から平成２２年１２月３１日までの第５１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社の平成２２年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震における被害の状況について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年３月28日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　松　田　道　春　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　鎌　田　竜　彦　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成２３年１月１日から平成２３年１２月３１日までの第５２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社の平成２３年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。